

令和2年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業の実績及び効果検証

No	事業名	事業概要	事業費	うち交付金	実施期間	事業実績・効果検証	担当係
1	県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業	長野県と市町村が連携し、休業要請に応じた事業所に対して協力金等給付する。県に本事業の村負担分を支払う。 (1事業所当たり県20万円・市町村10万円の計30万円を給付)	3,100,000	3,100,000	R2.9.23 ～ R2.10.8	休業要請に応じた事業所に対して協力金等給付した。(1事業所当たり県20万円・市町村10万円の計30万円を給付) 給付金 31事業所×10万円	産業振興課 商工観光係
2	経営健全化支援資金等利子補給事業	コロナ禍により資金調達が困難となった中小企業を支援するため、長野県中小企業振興資金等の制度資金借入に対する利子補給及び県信用協会保証料を補助する。	24,244,801	21,200,000	R2.5.13 ～ R2.3.29	経営環境の悪化による資金繰りを支援するため、制度資金借入に対する利子補給及び県信用協会保証料を補助した。 利子補給金 47件、15,856千円 保証料補給金 43件、8,389千円 資金借入に伴う諸経費の補給を行うことで、事業者の資金繰りの支援ができた。	産業振興課 商工観光係
3	高山村商品券発行事業	プレミアム付商品券の発行に関し、そのプレミアム分を交付対象として、交付対象者である高山村商工会に補助することで、消費喚起を図るとともに地域経済の活性化につなげる。 交付金は以下に充当する。 ・プレミアム分の上乗せ分 10%⇒20% ・発送総額の増額分 4,500千円⇒9,000千円	19,083,000	6,606,000	R2.5.13 ～ R3.3.1	商工会が実施する商品券発行事業に対して補助を行うことにより、プレミアム分の上乗せと発行総額の増額をすることができた。 商工会への補助金 19,083千円 (うち対象経費 5,871千円) 商品券発行事業が充実されたことにより、村内経済の活性化が図られた。	産業振興課 商工観光係
4	新型コロナ克服応援クーポン券事業	新型コロナウイルス感染症感染防止のため、外出や外食の機会が減少したことにより消費が落ち込み、村内経済に影響が出ていることから、村内飲食店等で使用できるクーポン券を村民に配布し、切れ目のない消費喚起を図るとともに地域経済の活性化につなげる。 ・クーポン券:村民1人あたり3,000円分	18,522,878	9,261,000	R2.5.13 ～ R2.11.30	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による村内経済の停滞の影響を受けている飲食や宿泊事業者等の支援するため、村民一人当たり3,000円のクーポン券を発行した。 クーポン券 500円×35,434枚(約5,905人分)=17,717,000円 事務費 805,878円 総額1,700万円を超える経済効果があり、村内事業者の事業継続を支援することが出来た。	産業振興課 商工観光係
5	高山村事業継続給付金事業	新型コロナウイルス感染症収束後も事業継続の意志のある事業者に対し、従業員数に応じて給付金を給付する。 【概要】 対象事業者数:93事業者 給付額:1事業者あたり300千円から500千円	27,040,000	27,040,000	R2.5.13 ～ R3.3.18	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動停滞の影響を受けた事業者に対し、従業員数に応じて給付金を給付した。 給付金 93事業者、27,040千円 (1事業者あたり300千円～500千円) コロナ終息後も事業継続の意向のある事業者に対し、給付金を給付することで支援を行うことが出来た。	産業振興課 商工観光係

令和2年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業の実績及び効果検証

No	事業名	事業概要	事業費	うち交付金	実施期間	事業実績・効果検証	担当係
6	温泉使用料減免事業	<p>コロナ禍による売上が減少している宿泊事業者等の固定経費の負担軽減を図るため、令和4年度分の温泉使用料を減免し、減収分を一般会計から温泉開発事業特別会計に繰り出す。</p> <p>18事業者 1事業者当たり33万円から264万円</p>	16,500,000	16,500,000	R2.5.13 ～ R3.3.31	<p>コロナ禍により宿泊者が激減した事業者の経営を支援するため、固定費である温泉使用料の減免を行った。</p> <p>収入補填の繰出金20,830千円 (山田温泉分9,900千円、奥山田温泉分6,600千円)</p> <p>温泉使用料減免することにより、宿泊事業者の事業継続を支援できた。</p>	産業振興課 商工観光係
7	子育て世帯生活応援給付金給付事業	<p>学校の臨時休校により影響を受ける18歳未満の者のいる子育て世帯に対し給付金を給付し、経済的支援を図る。</p> <p>18歳未満の者一人当たり20,000円</p>	19,545,749	19,545,000	R2.5.13 ～ R2.9.11	<p>物価高騰により生活費が増加した子育て世帯を支えるため、18歳以下の村民に1人あたり25,000円を給付した。</p> <p>給付金19,480千円(974人分) 事務費65,749円</p> <p>物価高騰により生活困窮となる子育て世帯の支援ができた。</p>	教育委員会 子育て学校教育係
8	避難所等感染拡大防止事業	<p>災害発生時における感染拡大防止のため、避難所における衛生用品や居住スペースの確保に必要な消耗品(消毒剤、マスク等)や備品(検温機、ポタブルトイレ等)を整備する。</p>	25,998,876	25,009,000	R2.8.3 ～ R3.3.31	<p>避難所における感染症感染予防のための備品を購入した。</p> <p>飛沫拡散防止パネル150枚608,520円 体温計24ヶ242,220円 手指消毒剤48本665,720円 ポリタンク等10セット13,320円 テレビ等12台664,484円 手指消毒噴霧器等29台405,075円 除菌消毒剤12箱462,000円 毛布等寝具2,870枚6,363,060円 ガスコンロ7台等207,680円 マスク5,000枚360,000円 スタッフ用ベスト150着363,000円 換気用扇風機45台514,800円 簡易ベッド180台1,696,200円 折りたたみ椅子机80脚1,551,770円 非常用トイレ13台2,487,122円 間仕切りテント等190張5,245,460円 検温機3台2,411,200円 避難所運営物品(台車等)1,737,245円</p> <p>災害発生時にはこの備品等を活用し、感染症予防しながら避難者受入れが可能となった。</p>	総務課 総務係

令和2年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業の実績及び効果検証

No	事業名	事業概要	事業費	うち交付金	実施期間	事業実績・効果検証	担当係
9	公共的空間安全・安心確保事業	公共施設、学校関連施設など社会生活維持のために必要な施設において、男子小便器及び手洗い場に自動洗浄機を設置し、接触機会の減少を図る。	17,581,300	17,581,000	R2.8.25 ～ R3.2.24	役場庁舎や公民館などの公共施設をはじめ、学校関連施設など施設における男子小便器及び手洗い場に自動洗浄機を設置し、接触機会の減少を図った。 男子小便器 82箇所(45施設) 自動水栓 233箇所(45施設) 工事費 17,581,300円	総務課 総務係
10	テレワーク環境等整備事業	役場職員同士のソーシャルディスタンス確保のため、現在使用していない公共施設の一部を執務室として利用できるように、役場とのネットワーク構築工事を実施する。あわせて、オンライン会議に対応するため、会議室にLAN配線整備工事を実施する。	775,500	775,000	R2.8.3 ～ R3.2.26	役場職員同士のソーシャルディスタンス確保のため、現在使用していない公共施設の一部を執務室として利用できるように、役場とのネットワーク構築工事を実施した。 また、オンライン会議に対応するため、会議室にLAN配線整備工事を行った。 インターネットLAN配線整備工事 775,500円	総務課 総務係
11	救急隊員安全確保事業	新型コロナウイルス感染者が急病患者であった場合に接触機会を軽減するため、消防署高山分署に自動心臓マッサージ器を整備し、救急隊員の安全を確保することで、医療救急体制の維持を図る。	3,179,000	3,179,000	R2.10.23 ～ R3.2.2	消防署高山分署に自動心臓マッサージ器を整備し、救急隊員の安全を確保することで感染症感染リスクの軽減を図るとともに、救急体制を確保することによる村民の安心につながった。 心臓マッサージシステム(LUCAS3) 購入 3,179,000円	総務課 総務係
12	避難所等感染拡大防止事業	災害発生時における人と人の距離を確保し、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図ることを目的に避難場所(部屋数)を増設することとした。これに伴い、避難所における備品等が増やすとともに、これらの専用の保管場所を確保する。	26,866,950	26,866,000	R2.9.18 ～ R3.3.24	避難所における密を避けることを目的に、避難場所(部屋数)を増やすための備品等を調達した。また、それらを保管するための専用倉庫を設けた。 暖房器具 15台1,786,950円 発電機 10台2,310,000円 保管倉庫 8箇所22,770,000円	総務課 総務係
13	通信施設デジタル化事業	役場職員同士のソーシャルディスタンス確保のため、自宅での勤務などが可能となるように、スマートフォンへの内線転送するシステムの整備を行い、感染防止につなげる。	7,868,300	7,868,000	R3.2.15 ～ R3.3.26	役場庁舎等において密となることを防ぐことを目的に、テレワークができる環境を構築するため、スマートフォンに内線転送できるシステムの整備を行った。 通信施設デジタル化工事 7,868,300円	総務課 総務係

令和2年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業の実績及び効果検証

No	事業名	事業概要	事業費	うち交付金	実施期間	事業実績・効果検証	担当係
14	自治区施設感染拡大防止事業	自治区公会堂等における感染拡大防止のため、感染症対策に要する経費の95/100を上限として補助金を交付する。 【実施例】 ・換気対策としての網戸の設置 ・換気扇の増設 ・スポットクーラー、空気清浄機の設置 ・手洗い自動センサー取付等	9,370,000	9,370,000	R2.9.18 ～ R3.3.31	自治区公会堂等における感染拡大防止のため、感染症対策に要する経費の95/100を上限として補助金を交付した。 補助件数 24件 補助金額 9,370,000円 内容 空調設備更新、換気設備更新、空気清浄機等備品購入ほか	総務課 総務係
15	高山診療所医療提供体制等構築事業	高山診療所における感染拡大を防ぐため、診察室、処理室及び予診室をそれぞれ独立した部屋にする。このための費用を一般会計から診療所特別会計に繰出す。	20,020,000	20,020,000	R2.4.6 ～ R2.6.30	高山診療所における感染拡大を防ぐことを目的に、診察室、処理室及び予診室をそれぞれ独立した部屋にするための工事を行った。 工事請負費 20,020,000円 上記費用は、一般会計から診療所特別会計に繰り出した。	村民生活課 保健予防係
16	インフルエンザ予防接種費用助成事業(拡大)	医療体制の維持を図るため、インフルエンザ流行期に、生後6月～高校3年生、妊婦、児童扶養手当受給者、65歳以上の高齢者に対するインフルエンザ予防接種費用の自己負担分への助成を実施する。これにより、新型コロナウイルス感染症の拡大と同時期のインフルエンザ感染拡大を防ぐ。	1,215,130	1,009,000	R2.9.18 ～ R2.11.10	新型コロナウイルス感染症と同時期のインフルエンザの流行をふせぐため、生後6月～高校3年生、妊婦、児童扶養手当受給者、65歳以上の高齢者に対して、インフルエンザ酔おう接種費用の自己負担分への助成を実施した。 高齢者 284人1,029,130円 子ども 93人186,000円	村民生活課 保健予防係
17	高山診療所医療提供体制等構築事業	高山診療所の医療体制の維持を図ることを目的に、定期受診患者への調剤投与を月1回から2～3月に1回に延長することで、受診患者への新型コロナウイルス感染拡大の機会を抑制するため、錠剤量を分別し供給できる装置及び除包器を新たに整備する。費用については一般会計から診療所特別会計に繰り出しする。	1,387,210	1,387,000	R2.10.9 ～ R3.1.27	高山診療所の医療体制の維持を図ることを目的に、定期受診患者への調剤投与を月1回から2～3月に1回に延長することで、受診患者への新型コロナウイルス感染拡大の機会を抑制するため、錠剤量を分別し供給できる装置及び除包器を新たに整備した。 自動錠剤供給装置 1台1,231,120円 除包器 1台156,090円 費用については一般会計から診療所特別会計に繰り出した。	村民生活課 保健予防係

令和2年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業の実績及び効果検証

No	事業名	事業概要	事業費	うち交付金	実施期間	事業実績・効果検証	担当係
18	新型コロナウイルス感染症克服事業	村内事業者等が新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、施設や店舗等で隔壁設置や換気機能の強化などに投資した費用や販路拡大・新規事業展開を図るために要した費用に対し、事業費の95/100を上限として補助金を交付する。	34,405,000	34,405,000	R2.9.18 ～ R3.3.18	村内事業者等が新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、施設や店舗等で隔壁設置や換気機能の強化などに投資した費用や販路拡大・新規事業展開を図るために要した費用に対し、事業費の95/100を上限として補助金を交付した。(上限額500千円) 補助金 90事業者34,405,000円 (内訳) 空調設備整備 48件18,737千円 感染対策 24件7,937千円 新規事業開拓 18件7,731千円	産業振興課 商工観光係
19	農作業受託団体支援事業	コロナ禍より農産物の販売が不透明な状況において、新たな設備投資に躊躇し離農を考えている兼業農家や高齢従事者等がいる。そういった方が、自身で設備投資を行わなくても農業経営を継続できるように、農作業の受託業務を行う団体(営農支援センター等)が業務を実施するために必要なトラクターを購入費の補助を行う。 また、当該団体の事務所における感染を防ぐため、換気機能強化費用の一部を補助する。	4,374,000	4,374,000	R2.9.18 ～ R3.3.29	兼業農家や高齢農業者が新たな設備投資の必要が生じないように、営農支援センター及び赤和ひまわりの会に対してトラクター等の購入補助を行った。 また、事務所の換気機能強化費用の一部を補助した。 トラクター購入補助 3,247,000円 (6,494,000円×補助率1/2) 事務所改修補助 550,000円 (1,100,528円×補助率1/2) トラクター購入補助 577,000円 (1,155,000円×補助率1/2)	産業振興課 農政係
20	湯ったり高山バス旅応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、バスを利用したツアーなどが中止となり、バス事業者に大きな影響が生じていることから、村内のバス事業者を利用し、村内宿泊施設等を含めたバスツアーを企画した県内の旅行会社等に対し支援金を給付する。	948,500	948,000	R2.9.18 ～ R3.3.18	村内のバス事業者を利用し、県内に居住する者が村内を周遊するツアーや村民が旅行するためバスツアーを企画した県内の旅行会社に対し支援金を給付した。 事業者補助金 10件、948,500円 需要が落ち込んだバスツアーの催行に対し補助を行い、貸切バスの運行回数を増やすことができた。	産業振興課 商工観光係

令和2年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業の実績及び効果検証

No	事業名	事業概要	事業費	うち交付金	実施期間	事業実績・効果検証	担当係
21	新型コロナ克服応援クーポン券事業(第2回)	<p>新型コロナウイルス感染症感染防止のため、外出や外食の機会が減少したことにより消費が落ち込み、村内経済に影響が出ていることから、村内飲食店等で使用できるクーポン券を村民に配布し、切れ目のない消費喚起を図るとともに地域経済の活性化につなげる。</p> <p>・クーポン券: 村民1人あたり5,000円分</p>	21,820,168	21,600,000	R2.9.18 ～ R3.3.18	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大による村内経済の停滞の影響を受けている飲食や宿泊事業者等の支援するため、村民一人当たり5,000円のクーポン券を発行した。</p> <p>クーポン券 500円×41,591枚(約4,159人分)=20,795,500円 事務費 1,024,668円 総額2,000万円を超える経済効果があり、村内事業者の事業継続を支援することが出来た。</p>	産業振興課 商工観光係
22	公共的空間安全・安心確保事業	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、保育園及び不特定多数の方が訪れる文化施設の外来者等の体温を計測するサーマルカメラを各施設入口に設置し、熱がある方の利用を控えていただくなどの措置を講じることで、利用者等の安全の確保を図る。</p> <p>導入施設: たかやま保育園、一茶ゆかりの里一茶館、高山村歴史民俗資料館</p>	2,999,700	2,999,000	R2.9.18 ～ R3.3.19	<p>保育園及び文化施設において、サーマルカメラを各施設入口に設置し、熱がある方の入場を控えていただくなどの措置を講じることで、利用者等への感染拡大を防いだ</p> <p>導入施設: たかやま保育園、一茶ゆかりの里一茶館、高山村歴史民俗資料館 サーマルカメラ 4台2,999,700円</p>	教育委員会 生涯学習係
23	公立学校情報機器整備費補助金(単独分)	<p>GIGAスクール構想の早期実現のための全児童・生徒用端末機を整備するとともに、臨時休校に伴う子どもの学習機会確保のためのオンライン授業を実施するにあたり、インターネット環境の無い世帯に対して貸出用機器を整備する。</p>	2,474,652	1,900,000	R2.5.13 ～ R3.1.31	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時休校の際に、子どもの学習機会を確保するためのオンライン授業を実施するにあたり、インターネット環境の無い世帯に対して貸出用機器及び接続環境を整備した。</p> <p>家庭学習用PC購入 28台2,199,982円 インターネット環境整備 11戸274,670円</p>	教育委員会 子育て学校 教育係
24	公共的空間安全・安心確保事業(役場庁舎自動ドア)	<p>役場庁舎に来庁される方等が出入りする手動式の扉を自動ドアに改修するとともに、既存自動ドアにオートロック機能を追加することで、来庁者及び施設管理職員等の接触機会の減少を図る。</p>	8,099,960	4,692,000	R2.8.3 ～ R3.3.31	<p>役場庁舎南側出入口の扉を自動ドアに改修するとともに、東側出入口の既存自動ドアにオートロック機能を追加することで、来庁者及び施設管理職員等の接触機会の減少を図った。</p> <p>工事請負費 南側出入口 5,054,500円 東側出入口 3,045,460円</p>	総務課 総務係

令和2年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業の実績及び効果検証

No	事業名	事業概要	事業費	うち交付金	実施期間	事業実績・効果検証	担当係
25	学校臨時休業対策費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により臨時休業となった際に、学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等するため、食材料費を村が負担することで、保護者の負担軽減等につなげる。	282,141	71,000	R2.4.15 ～ R2.9.30	臨時休校時の学校給食の提供中止に伴う、食材料費を村が負担することで、保護者に給食費を返還し、経済的負担の軽減を図った。 食材料費 258,635円 事務費 23,506円	教育委員会 子育て学校教育係
26	公共的空間安全・安心確保事業(小・中学校備品整備)	寒い環境下においても、適切な換気や適度な保湿(湿度40%以上を目安)が感染拡大防止に有効と考えられていることから、小中学校にそれぞれ加湿器を設置する。	1,994,520	1,994,000	R2.12.11 ～ R3.2.19	小中学校にそれぞれ加湿器を設置し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防いだ。 加湿器 小学校22台1,258,400円 中学校14台736,120円	教育委員会 子育て学校教育係
合計			319,697,335	289,299,000			